

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 諸塚村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	86	104				190
経営耕地面積	40.8	28	14.8	12.9		68.8
遊休農地面積	3.3	2.8	1.9	0.9		6.1
農地台帳面積	83.8	79.6				163.4

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	285
自給的農家数	125
販売農家数	160
主業農家数	33
準主業農家数	29
副業的農家数	98

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	263
女性	138
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	5	5	1	1	0	1	3	8
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	190ha	5.7ha	3.0%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手の減少により、今後耕作放棄地の増加が懸念され、また、本村の農地は面積が狭小で高低差があり、かつ点在しているため、農地の集約化が難しいことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5.7ha	0.0ha	0.0ha	0.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	本村の農地は面積が狭小で高低差があり、かつ点在しており、認定農業者も椎茸生産と施設園芸で認定を受けている農業者が多いため、集積にメリットがでない。このようなことから、認定農業者に限らず村内在住者への所有権移転等を勧めることと、農事組合法人など担い手組織の育成に力をいれ、農地の維持保全を図っていく
活動実績	農地法3条による許可申請は4件で、6,419㎡の農地が村外地主より村内の若い担い手に所有権が移転された。また、農事組合法人についても受託作業が増加し家代地区の農地保全のために重要な役割を担っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本村の農業は椎茸、お茶、畜産との複合経営が主流であることと、小規模の農地が点在し農地の集積が難しいことから実績が上がらなかった。
活動に対する評価	農事組合法人「えしろ」は人・農地プランにより、農作業の受託実績を伸ばし、農地の保全に貢献している。また、今後は農地中間管理機構を利用した事業を計画するなど意欲的な取組を行っている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	.
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	経営の規模から単一の作目では新規参入は難しいと思われるため、他の産業と絡め複合的に推進していく。
活動実績	親元就農については、数名の実績があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農のための環境が整っていないため親元就農以外の新規就農は難しい状況である。
活動に対する評価	就農しやすい親元就農から推進し、後継者の確保に努めていきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A) 190ha	遊休農地面積(B) 6.1ha	割合(B/A×100) 3.21%
課 題	急傾斜の田畑が多く、高齢化や担い手不足により受け手となる耕作者が少ない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 0.1ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
----------------	--------------	---------------------

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	12人	7月～8月	9月～10月	
		調査方法	GIS地図情報からの農地情報を基に、農業委員と役場農政担当職員が目視により現地調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	遊休農地の統一的な判断ができるよう研修を実施し、山林内の農地については非農地化も検討し、残すべき農地を明確にする。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		人	〇月～〇月	〇月～〇月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	〇月～〇月	調査結果取りまとめ時期	〇月～〇月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	平成29年12月に宮崎県農業会議において農業委員の視察研修を実施した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成はできなかったが今後も農事法人「えしろ」を中心に遊休地解消に努めていきたい。
活動に対する評価	農地の利用意向調査については人・農地プランを作成している2地区を中心に進めていきたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	190ha	0ha
課 題	定期的にパトロールを実施し、違反転用防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月からの利用状況調査に合わせ、農業委員による農地パトロールを実施する。
活動実績	7月～8月に実施した農地利用状況調査に合わせパトロールを実施した。
活動に対する評価	定期的にパトロールを実施することで違反転用の防止が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	対象用地管轄の農業委員と現地を確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会で審議し許可された。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表した。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	実績なし			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	実績なし			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	実績なし			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 0件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 163.4ha
		データ更新:平成30年3月末
	公表:なし	
是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
	特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
	特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

◎HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

◎ HPに公表している

その他の方法で公表している

--